

令和元事業年度

財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		232,485,108,475
たな卸資産		
貯蔵品	362,761,806	
未成受託業務支出金	<u>126,390,594</u>	489,152,400
前渡金		20,714,636,966
前払費用		38,919,925
未収収益		360,479
未収入金		3,902,346,930
賞与引当金見返(注)		1,197,382,912
開発投融資短期貸付金	17,500,000	
貸倒引当金	<u>△ 4,400</u>	17,495,600
移住投融資短期貸付金	441,671	
貸倒引当金	<u>△ 175,697</u>	265,974
積送物品		58,956,538
仮払金		71,531,768
立替金		<u>1,997,108</u>
流動資産合計		258,978,155,075

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	42,201,681,136	
減価償却累計額	<u>△ 20,192,600,826</u>	
減損損失累計額	<u>△ 450,561,179</u>	21,558,519,131
構築物	1,630,343,386	
減価償却累計額	<u>△ 1,173,111,425</u>	
減損損失累計額	<u>△ 10,529,587</u>	446,702,374
機械装置	250,029,322	
減価償却累計額	<u>△ 132,528,539</u>	117,500,783
車両運搬具	2,415,226,970	
減価償却累計額	<u>△ 1,306,020,611</u>	1,109,206,359
工具器具備品	2,234,349,158	
減価償却累計額	<u>△ 1,337,505,893</u>	896,843,265
土地	14,398,036,458	
減損損失累計額	<u>△ 75,127,977</u>	14,322,908,481
建設仮勘定		<u>198,838,753</u>
有形固定資産合計		38,650,519,146

2 無形固定資産

商標権		899,200
電話加入権		1,786,900
ソフトウェア		3,821,385,243
ソフトウェア仮勘定		<u>248,168,895</u>
無形固定資産合計		4,072,240,238

3 投資その他の資産

長期性預金		216,000,000
開発投融資長期貸付金	71,500,000	
貸倒引当金	<u>0</u>	71,500,000
移住投融資長期貸付金	12,494,246	
貸倒引当金	<u>△ 12,231,456</u>	262,790
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	305,462,858	
貸倒引当金	<u>△ 305,462,858</u>	0
長期前払費用		5,906,653
未収財源措置予定額(注)		951,344
退職給付引当金見返(注)		14,981,855,911
差入保証金		<u>1,619,386,264</u>
投資その他の資産合計		16,895,862,962
固定資産合計		<u>59,618,622,346</u>

資産合計

318,596,777,421

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務 (注)	40,669,296,449	
無償資金協力事業資金	178,788,340,785	
預り寄附金 (注)	333,902,332	
未払金	20,009,071,826	
未払費用	247,851,892	
リース債務	89,813,784	
前受金	395,319,379	
預り金	502,520,564	
前受収益	385,000	
賞与引当金	1,197,382,912	
仮受金	49,411	
流動負債合計		242,233,934,334
II 固定負債		
資産見返負債 (注)	7,872,893,379	
長期リース債務	165,136,134	
長期預り金	48,139,633	
退職給付引当金	14,981,855,911	
資産除去債務	276,125,850	
固定負債合計		23,344,150,907
負債合計		265,578,085,241
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	62,452,442,661	
資本金合計		62,452,442,661
II 資本剰余金		
資本剰余金	6,149,602,519	
その他行政コスト累計額 (注)		
減価償却相当累計額 (-) (注)	△ 21,029,534,058	
減損損失相当累計額 (-) (注)	△ 537,303,803	
利息費用相当累計額 (-) (注)	△ 7,189,037	
除売却差額相当累計額 (-) (注)	△ 7,017,469,587	
資本剰余金合計		△ 22,441,893,966
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	2,415,736,764	
積立金	7,471,586,861	
当期末処分利益	3,120,819,860	
(うち当期総利益)	(3,120,819,860)	
利益剰余金合計		13,008,143,485
純資産合計		53,018,692,180
負債純資産合計		318,596,777,421

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
業務費	225,326,398,473	
一般管理費	8,989,311,684	
財務費用	107,581,275	
特定使途経費	250,376,549	
雑損	151,680	
臨時損失	16,056,808,645	
損益計算書上の費用合計		250,730,628,306
II その他行政コスト		
減価償却相当額（注）	850,304,160	
除売却差額相当額（注）	595,778,518	
その他行政コスト合計		<u>1,446,082,678</u>
III 行政コスト		<u><u>252,176,710,984</u></u>

（注）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	71,030,394,086		
民間企業等連携事業関係費	4,478,566,792		
国内連携事業関係費	17,184,430,910		
実施基盤強化関係費	3,216,588,833		
事業支援関係費	38,805,895,203		
無償資金協力事業費	89,235,571,294		
施設整備費	52,107,613		
受託経費	9,017,480		
寄附金事業費	109,998,710		
減価償却費	1,203,827,552	225,326,398,473	
一般管理費			8,989,311,684
財務費用			
外国為替差損	107,581,275	107,581,275	
特定使途経費			250,376,549
雑損			151,680
経常費用合計			234,673,819,661
経常収益			
運営費交付金収益(注)		137,012,969,600	
無償資金協力事業資金収入		89,235,571,294	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	6,540,948		
他の主体からの受託収入	6,916,924	13,457,872	
開発投融资収入		249,620	
移住投融资収入		204,458	
施設費収益(注)		51,156,269	
財源措置予定額収益(注)		951,344	
寄附金収益(注)		109,998,710	
貸倒引当金戻入		14,822,279	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,197,382,912	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		1,097,411,218	
資産見返負債戻入(注)		1,202,702,150	
財務収益			
受取利息	5,865,203	5,865,203	
雑益		3,407,281,866	
経常収益合計			233,350,024,795
経常損失			1,323,794,866
臨時損失			
固定資産除却損		37,178,609	
固定資産売却損		2,840,418	
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		1,149,179,910	
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入		14,867,609,708	16,056,808,645
臨時利益			
固定資産売却益		25,636,410	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,149,179,910	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		14,867,609,708	16,042,426,028
当期純損失			1,338,177,483
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			4,458,997,343
当期総利益			3,120,819,860

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【一般勘定】

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金 (又は繰越次増益)				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	その他の計算プロセス上算計額			資本剰余金合計	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理損失)	うち当期純利益 (又は当期純損失)	利益剰余金 (又は繰越次増益) 合計	純資産合計		
			減価償却相当累計額 (一)	減価償却相当累計額 (二)	減価償却相当累計額 (三)							資本剰余金	
当期末高	62,452,442,661	62,452,442,661	5,188,699,203	△ 20,179,229,898	△ 537,303,803	△ 7,189,037	△ 6,421,691,069	△ 21,956,714,604	7,013,416,150	4,303,840,433	3,167,746,428	14,485,003,011	54,980,731,068
当期末変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			862,694,333					862,694,333	△ 138,682,943			△ 138,682,943	724,012,290
固定資産の処分				329,148,381				△ 266,630,137					△ 266,630,137
減価償却				△ 1,179,452,541				△ 1,179,452,541					△ 1,179,452,541
繰入保証金の計上			96,208,983					96,208,983					96,208,983
III 利益剰余金 (又は繰越次増益) の当期変動額													
(1) 利益処分又は損失の処理										3,167,746,428	△ 3,167,746,428		
(2) その他													
当期純利益 (又は当期純損失)								△ 1,338,177,483			△ 1,338,177,483	△ 1,338,177,483	△ 1,338,177,483
前中期目標期間繰越利益取崩額								4,458,997,343	△ 4,458,997,343				
当期変動額合計								△ 485,179,392	△ 4,597,679,386	3,167,746,428	△ 46,926,568	△ 1,476,659,529	△ 1,962,038,898
当期末高	62,452,442,661	62,452,442,661	6,149,602,519	△ 21,029,534,058	△ 537,303,803	△ 7,189,037	△ 7,017,469,587	△ 22,441,893,966	2,415,736,764	7,471,586,861	3,120,819,860	13,008,143,485	53,018,692,180

(注) 平成30年度貸借対照表における繰越の資本剰余金残高と、令和元年度の純資産変動計算書における資本剰余金の当期変動額を調整しません。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 120,976,687,599
	無償資金協力事業費支出	△ 88,120,694,229
	受託経費支出	△ 91,204,504
	人件費支出	△ 17,345,605,830
	特定使途経費支出	△ 235,937,474
	その他の業務支出	△ 874,290,389
	運営費交付金収入	150,476,059,000
	無償資金協力事業資金収入	93,258,121,237
	受託収入	43,690,708
	貸付金利息収入	482,697
	寄附金収入	45,947,184
	その他の業務収入	4,381,335,209
	小計	20,561,216,010
	利息の受取額	5,884,319
	国庫納付金の支払額	△ 28,987,722
	業務活動によるキャッシュ・フロー	20,538,112,607
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 2,704,321,794
	固定資産の売却による収入	39,175,152
	貸付金の回収による収入	57,337,102
	定期預金の預入による支出	△ 60,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	60,300,000,000
	長期性預金の預入による支出	△ 216,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,523,809,540
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 115,486,847
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 115,486,847
IV	資金に係る換算差額	△ 39,624,973
V	資金増加額 (又は△減少額)	17,859,191,247
VI	資金期首残高	208,625,917,228
VII	資金期末残高	226,485,108,475

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期末処分利益		<u>3,120,819,860</u>
当期総利益	3,120,819,860	
II 利益処分額		
積立金	3,120,819,860	<u>3,120,819,860</u>

重要な会計方針

【一般勘定】

当年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成12年2月16日（平成30年9月3日改訂））並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A（平成12年8月（平成31年3月最終改訂））を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込み額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、前年度まで賞与引当金は計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より賞与引当金の計上基準を変更しております。この変更による損益への影響はありません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込み額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込み額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

(会計方針の変更)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、また、企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、前年度まで退職給付引当金は計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より退職給付引当金の計上基準を変更しております。この変更による損益への影響はありません。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、独立行政法人会計基準第 84 に基づき計上しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額及び損益外利息費用累計額について、前年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額及び利息費用相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当年度より、資本剰余金（国庫納付差額）を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 6,421,691,069 円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 6,421,691,069 円減少しております。

注記事項

【一般勘定】

(貸借対照表関係)

1. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和元年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は277,688,607,564円であります。

2. 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は22,409,189,800円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	252,176,710,984円
自己収入等	△3,577,516,418円
<u>機会費用</u>	<u>19,043,043円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 248,618,237,609円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

3. 臨時損失のうち、1,149,179,910円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、14,867,609,708円は会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入であり、いずれも平成30年度以前の発生分であります。

(損益計算書関係)

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入1,149,179,910円及び会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入14,867,609,708円は、平成30年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益1,149,179,910円及び退職給付引当金見返に係る収益14,867,609,708円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和2年3月31日現在)

現金及び預金	232,485,108,475 円
<u>定期預金</u>	<u>△6,000,000,000 円</u>
資金の期末残高	226,485,108,475 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	27,654,560 円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	232,485,108,475	232,485,108,475	0
(2) 未払金	(20,009,071,826)	(20,009,071,826)	0

*負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに未払金に関する事項

① 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	23,158,662,420
勤務費用	956,778,466
利息費用	119,530,109
数理計算上の差異の当期発生額	55,776,716
退職給付の支払額	△1,320,025,883
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	58,520,314
期末における退職給付債務	23,029,242,142

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	8,291,052,712
期待運用収益	165,821,054
数理計算上の差異の当期発生額	△524,114,747
事業主からの拠出額	392,967,766
退職給付の支払額	△336,860,868
制度加入者からの拠出額	58,520,314
期末における年金資産	8,047,386,231

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	10,069,133,944
年金資産	△8,047,386,231
積立型制度の未積立退職給付債務	2,021,747,713
非積立型制度の未積立退職給付債務	12,960,108,198
小計	14,981,855,911
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,981,855,911
退職給付引当金	14,981,855,911
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,981,855,911

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	956,778,466
利息費用	119,530,109
期待運用収益	△165,821,054
数理計算上の差異の当期の費用処理額	579,891,463
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	1,490,378,984

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	32%
生命保険会社一般勘定	20%
その他	10%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、44,454,776円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	27,440,911円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	24,889,751円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は6,091,809円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、3,114,728,051円であります。

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当年度末における資産除去債務残高は、276,125,850円であります。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書
【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建築物	2,200,091,648	302,118,763	39,435,763	2,462,774,648	693,441,324	134,527,968	50,400	0	1,769,282,924
	機械装置	144,044,929	55,364,073	7,674,875	191,734,127	81,783,543	13,688,276	0	0	109,950,584
	車両運搬具	2,002,106,760	162,914,387	176,551,054	1,988,470,093	1,217,700,453	171,486,718	0	0	770,769,640
	工具器具備品	1,821,948,217	117,567,914	166,852,769	1,772,663,362	1,078,603,092	202,444,634	0	0	694,060,270
	計	6,358,250,335	646,255,502	390,514,461	6,613,991,376	3,149,410,319	536,936,418	406,140	0	3,464,174,917
	有形固定資産 (減価償却相当額)	建築物	39,747,711,432	572,151,039	580,955,983	39,738,906,488	19,499,159,502	1,097,326,146	450,510,779	0
機械装置		1,431,994,240	0	0	1,431,994,240	1,095,229,518	27,425,015	10,173,847	0	326,590,875
車両運搬具		60,864,324	0	2,569,129	58,295,195	50,744,996	950,763	0	0	7,550,199
工具器具備品		288,809,054	138,682,043	734,220	426,756,877	88,320,158	53,750,617	0	0	338,436,719
土地		473,204,982	0	11,519,186	461,685,796	258,902,801	0	0	0	202,782,995
計		42,002,584,032	710,833,082	595,778,518	42,117,638,596	20,992,356,975	1,179,452,541	460,684,626	0	20,664,596,995
有形固定資産 (非償却資産)	土地	14,398,036,458	0	0	14,398,036,458	0	0	75,127,977	0	14,322,908,481
	建設仮勘定	10,264,585	258,384,546	69,810,378	198,838,753	0	0	0	0	198,838,753
	計	14,408,301,043	258,384,546	69,810,378	14,596,875,211	0	0	75,127,977	0	14,521,747,234
有形固定資産合計	建築物	41,947,803,080	874,269,802	620,391,746	42,201,681,136	20,192,600,826	1,231,854,114	450,561,179	0	21,558,519,131
	機械装置	1,622,053,021	8,290,365	0	1,630,343,386	1,173,111,425	42,213,837	10,529,587	0	446,702,374
	車両運搬具	204,909,253	55,364,073	10,244,004	250,029,322	132,528,539	14,639,039	0	0	117,500,783
	工具器具備品	2,290,915,814	301,596,430	177,285,274	2,415,226,970	1,306,020,611	225,237,335	0	0	1,109,206,359
	土地	2,295,153,199	117,567,914	178,371,955	2,234,349,158	1,337,505,893	202,444,634	0	0	896,843,265
	建設仮勘定	14,398,036,458	0	0	14,398,036,458	0	0	75,127,977	0	14,322,908,481
	計	10,264,585	258,384,546	69,810,378	198,838,753	0	0	0	0	198,838,753
計	62,769,135,410	1,615,473,130	1,056,103,357	63,328,505,183	24,141,767,294	1,716,388,959	536,218,743	0	38,650,519,146	
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	7,444,573	0	0	7,444,573	6,545,373	306,292	0	0	899,200
	ソフトウェア	258,656,720	4,316,349,199	0	4,575,005,919	753,620,676	666,584,842	0	0	3,821,385,243
	計	266,101,293	4,316,349,199	0	4,582,450,492	760,166,049	666,891,134	0	0	3,822,284,443
無形固定資産 (減価償却相当額)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア仮勘定	3,148,155,022	498,588,229	3,398,574,356	248,168,895	0	0	0	0	248,168,895
	計	3,151,433,122	498,588,229	3,398,574,356	251,446,995	0	0	1,491,200	0	249,955,795
無形固定資産合計	商標権	8,584,123	0	0	8,584,123	7,684,923	306,292	0	0	899,200
	電話加入権	3,278,100	0	0	3,278,100	0	0	1,491,200	0	1,786,900
	ソフトウェア	258,656,720	4,316,349,199	0	4,575,005,919	753,620,676	666,584,842	0	0	3,821,385,243
	ソフトウェア仮勘定	3,148,155,022	498,588,229	3,398,574,356	248,168,895	0	0	0	0	248,168,895
	計	3,418,673,965	4,814,937,428	3,398,574,356	4,835,037,037	761,305,599	666,891,134	1,491,200	0	4,072,240,238
投資その他の資産	長期性預金	0	216,000,000	0	216,000,000	0	0	0	0	216,000,000
	開発投資長期貸付金	89,000,000	0	17,500,000	71,500,000	0	0	0	0	71,500,000
	貸倒引当金(固定)	△4,400	0	△4,400	0	0	0	0	0	0
	移住投資長期貸付金	16,619,771	0	4,125,525	12,494,246	0	0	0	0	12,494,246
	貸倒引当金(固定)	△15,792,372	△12,231,456	△15,792,372	△12,231,456	0	0	0	0	△12,231,456
	開発投資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	80,762,281	0	80,762,281	0	0	0	0	0	0
	貸倒引当金(固定)	△80,762,281	0	△80,762,281	0	0	0	0	0	0
	移住投資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	326,179,513	3,463,880	24,180,535	305,462,858	0	0	0	0	305,462,858
	貸倒引当金(固定)	△326,179,513	△305,462,858	△326,179,513	△305,462,858	0	0	0	0	△305,462,858
	長期前払費用	17,966,610	8,274,214	20,334,171	5,906,653	0	0	0	0	5,906,653
	未収財源措置予定額	29,124,451	951,344	29,124,451	951,344	0	0	0	0	951,344
	退職給付引当金見返	0	15,965,020,926	983,165,015	14,981,855,911	0	0	0	0	14,981,855,911
	差入保証金	1,528,615,718	151,306,102	60,535,556	1,619,386,264	0	0	0	0	1,619,386,264
計	1,665,529,778	16,027,322,152	796,988,968	16,895,862,962	0	0	0	0	16,895,862,962	

(注) 退職給付引当金見返については、重要な会計方針4に記載しております。

【一般勘定】

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	361,279,192	42,344,654	0	40,862,040	0	362,761,806	
備蓄物資	361,279,192	42,344,654	0	40,862,040	0	362,761,806	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	86,321,312	6,333,124	0	17,181,889	0	75,472,547	
シンガポール	154,867,355	9,200,368	0	18,121,352	0	145,946,371	
ガーナ	2,137,520	0	0	0	0	2,137,520	
アラブ首長国連邦	55,693,489	26,811,162	0	5,558,799	0	76,945,852	
パラオ	5,845,334	0	0	0	0	5,845,334	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	18,881,266	126,390,594	0	18,881,266	0	126,390,594	
計	380,160,458	168,735,248	0	59,743,306	0	489,152,400	

【一般勘定】

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	53,022,262	17,500,000	53,022,262	0	17,500,000	
移住投融資貸付金	360,693	478,170	360,693	36,499	441,671	
小 計	53,382,955	17,978,170	53,382,955	36,499	17,941,671	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	169,762,281	0	0	98,262,281	71,500,000	
移住投融資貸付金	342,799,284	3,463,880	2,378,041	25,928,019	317,957,104	
小 計	512,561,565	3,463,880	2,378,041	124,190,300	389,457,104	
計	565,944,520	21,442,050	55,760,996	124,226,799	407,398,775	

(注) 当期減少額のその他は、長期から短期への振替、緩和措置、債権放棄及び期末為替換算等によるものであります。

【一般勘定】

(4) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	2,346,562,822	1,149,179,910	0	1,197,382,912	
計	0	2,346,562,822	1,149,179,910	0	1,197,382,912	

(注) 当期増加額には会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入1,149,179,910円を含めております。

【一般勘定】

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	53,022,262	△ 35,522,262	17,500,000	8,800	△ 4,400	4,400	
一般債権	28,500,000	△ 11,000,000	17,500,000	8,800	△ 4,400	4,400	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 11,000,000円 連帯保証 6,500,000円
破産更生債権等	24,522,262	△ 24,522,262	0	0	0	0	
開発投融資長期貸付金	169,762,281	△ 98,262,281	71,500,000	80,766,681	△ 80,766,681	0	
一般債権	89,000,000	△ 17,500,000	71,500,000	4,400	△ 4,400	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 連帯保証 71,500,000円
破産更生債権等	80,762,281	△ 80,762,281	0	80,762,281	△ 80,762,281	0	
(開発投融資計)	222,784,543	△ 133,784,543	89,000,000	80,775,481	△ 80,771,081	4,400	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	360,693	80,978	441,671	130,968	44,729	175,697	
一般債権	360,693	80,978	441,671	130,968	44,729	175,697	
移住投融資長期貸付金	342,799,284	△ 24,842,180	317,957,104	341,971,885	△ 24,277,571	317,694,314	
一般債権	1,299,108	△ 862,724	436,384	471,709	△ 298,115	173,594	
貸倒懸念債権	15,320,663	△ 3,262,801	12,057,862	15,320,663	△ 3,262,801	12,057,862	
破産更生債権等	326,179,513	△ 20,716,655	305,462,858	326,179,513	△ 20,716,655	305,462,858	
(移住投融資計)	343,159,977	△ 24,761,202	318,398,775	342,102,853	△ 24,232,842	317,870,011	
計	565,944,520	△ 158,545,745	407,398,775	422,878,334	△ 105,003,923	317,874,411	

(注) 貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

【一般勘定】

(6) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	23,158,662,420	1,239,950,043	1,369,370,321	23,029,242,142	
退職一時金に係る債務	12,993,173,634	950,099,579	983,165,015	12,960,108,198	
確定給付企業年金に係る債務	10,165,488,786	289,850,464	386,205,306	10,069,133,944	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	8,291,052,712	617,309,134	860,975,615	8,047,386,231	
退職給付引当金	0	15,490,250,617	508,394,706	14,981,855,911	

(注) 退職給付引当金の当期増加額には会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入14,867,609,708円を含めております。

【一般勘定】

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	276,125,850	0	0	276,125,850	第91特定あり

【一般勘定】

(8) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	2,375,948,084	724,012,290	0	3,099,960,374	固定資産取得に伴う増加
運営費交付金	0	98,208,983	0	98,208,983	差入保証金の計上に伴う増加
減資差益	2,771,220,202	0	0	2,771,220,202	
基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
前中期目標期間繰越積立金	277,715,776	138,682,043	0	416,397,819	固定資産取得に伴う増加
計	5,188,699,203	960,903,316	0	6,149,602,519	

【一般勘定】

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
31,300,123,012	150,476,059,000	137,012,969,600	1,863,362,055	98,208,983	138,974,540,638	2,132,344,925	40,669,296,449

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	94,763,631,562	94,754,146,005	人件費：10,893,270,806円、業務委託費：43,084,724,467円、専門家等手当：20,436,733,906円、その他：20,339,416,826円
民間企業等との連携	5,907,274,244	5,907,274,244	人件費：686,836,129円、業務委託費：4,266,616,035円、専門家等手当：537,499,197円、その他：416,322,883円
多様な担い手との連携	23,998,489,718	24,016,385,449	人件費：2,635,416,317円、専門家等手当：8,370,920,198円、業務委託費：4,238,574,593円、その他：8,771,474,341円
事業実施基盤の強化	3,753,982,787	3,698,731,815	人件費：493,298,308円、専門家等手当：1,756,494,959円、業務委託費：599,663,467円、その他：849,275,081円
法人共通	0	32,318,677	人件費：32,318,677円
期間進行基準による振替額			
法人共通	8,025,451,332	7,783,900,517	人件費：2,771,181,676円、賃借料：1,158,469,669円、その他：3,854,249,172円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	564,139,957	564,139,957	旅費交通費：91,249,008円、業務委託費：76,947,392円、その他：395,943,557円
合計	137,012,969,600	136,756,896,664	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
開発協力の重点課題	1,190,613,678	ソフトウェア：482,211,857円 ソフトウェア仮勘定：368,545,045円 その他：339,856,776円	56,979,049	差入保証金：56,979,049円
民間企業等との連携	73,356,587	ソフトウェア：30,334,089円 ソフトウェア仮勘定：23,237,286円 その他：19,785,212円	3,592,610	差入保証金：3,592,610円
多様な担い手との連携	297,101,493	ソフトウェア：116,393,053円 ソフトウェア仮勘定：89,162,350円 その他：91,546,090円	13,784,980	差入保証金：13,784,980円
事業実施基盤の強化	135,686,702	貯蔵品：42,344,654円 機械装置：37,138,299円 その他：56,203,749円	2,580,278	差入保証金：2,580,278円
法人共通	166,603,595	ソフトウェア：80,317,690円 建物附属設備：76,219,297円 その他：10,066,608円	21,272,066	差入保証金：21,272,066円
合計	1,863,362,055		98,208,983	

3 引当金見返との相殺額の明細

(単位：円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
開発協力の重点課題	760,114,215	賞与引当金見返：760,114,215円
民間企業等との連携	47,926,276	賞与引当金見返：47,926,276円
多様な担い手との連携	183,894,942	賞与引当金見返：183,894,942円
事業実施基盤の強化	34,421,531	賞与引当金見返：34,421,531円
法人共通	1,105,987,961	賞与引当金見返：122,822,946円 退職給付引当金見返：983,165,015円
合計	2,132,344,925	

4 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	39,754,607,452
期間進行基準を採用した業務に係る分	0
費用進行基準を採用した業務に係る分	914,688,997
合計	40,669,296,449

【一般勘定】

(10) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	財源措置 予定額収益	
国内拠点施設の防災力強化 事業	805,625,365	29,505,462	724,012,290	51,156,269	951,344	
計	805,625,365	29,505,462	724,012,290	51,156,269	951,344	

(注) 独立行政法人会計基準第84「事後に財源措置が行われる特定の費用に係る会計処理」に基づき、後年度において財源措置される予定の特定の費用を計上しています。

【一般勘定】

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	187,765	13	5,973	3
職員	16,146,624	1,971	1,009,511	101
計	16,334,389	1,984	1,015,484	104

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

【一般勘定】

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	①開発協力の重点課題	②民間企業等との連携	③多様な担い手との連携	④事業実施基盤の強化	⑤無償資金協力	⑥受託業務	⑦その他業務	計	⑧法人共通	合 計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用	99,955,250,040	6,302,319,863	24,182,240,723	4,526,441,747	89,235,571,294	9,017,480	109,998,710	224,320,839,857	26,409,788,449	250,730,628,306
その他行政コスト										
減価償却相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	850,304,160	850,304,160
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	595,778,518	595,778,518
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-	-	-	-	1,446,082,678	1,446,082,678
行政コスト	99,955,250,040	6,302,319,863	24,182,240,723	4,526,441,747	89,235,571,294	9,017,480	109,998,710	224,320,839,857	27,855,871,127	252,176,710,984
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	99,690,158,040	6,302,319,863	24,182,240,723	4,526,441,747	89,235,571,294	△ 4,440,392	0	223,932,291,275	24,685,943,879	248,618,235,154
III 事業費用、事業収益及び事業利益										
事業費用	99,955,250,042	6,302,319,862	24,182,240,723	4,526,441,746	89,235,571,294	9,017,480	109,998,710	224,320,839,857	52,107,613	224,372,947,470
業務委託費	43,084,724,467	4,266,616,035	4,238,574,593	599,663,467	0	0	0	52,189,578,562	9,180,000	52,198,758,562
専門家等手当	20,436,733,906	537,499,197	8,370,920,198	1,788,921,065	0	4,845,439	100,203,600	31,239,123,405	0	31,239,123,405
旅費交通費	6,442,108,451	141,565,934	543,193,868	101,675,251	0	0	0	7,228,543,504	0	7,228,543,504
人件費	10,893,270,806	686,836,129	2,635,416,317	493,298,308	0	0	0	14,708,821,560	0	14,708,821,560
賃貸料	2,168,401,424	136,720,776	524,602,812	98,195,370	0	0	0	2,927,920,382	0	2,927,920,382
資金供与	0	0	0	0	89,235,571,294	0	0	89,235,571,294	0	89,235,571,294
その他経費	16,930,010,988	533,081,791	7,869,532,935	1,444,688,285	0	4,172,041	9,795,110	26,791,281,150	42,927,613	26,834,208,763
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	8,989,311,684	8,989,311,684
専門家等手当	-	-	-	-	-	-	-	-	450,115,879	450,115,879
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	2,803,500,353	2,803,500,353
賃貸料	-	-	-	-	-	-	-	-	1,158,469,669	1,158,469,669
その他経費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,577,225,783	4,577,225,783
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,203,827,552	1,203,827,552
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	-	107,581,275	107,581,275
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	151,680	151,680
計	99,955,250,042	6,302,319,862	24,182,240,723	4,526,441,746	89,235,571,294	9,017,480	109,998,710	224,320,839,857	10,352,979,804	234,673,819,661
事業収益										
運営費交付金収益	94,763,631,562	5,907,274,244	23,998,489,718	4,318,122,744	0	0	0	128,987,518,268	8,025,451,332	137,012,969,600
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	89,235,571,294	0	0	89,235,571,294	0	89,235,571,294
受託収入	0	0	0	0	0	13,457,872	0	13,457,872	0	13,457,872
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	249,620	249,620
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	204,458	204,458
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	109,998,710	109,998,710	0	109,998,710
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	51,156,269	51,156,269
財源措置子定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	951,344	951,344
貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	14,822,279	14,822,279
資産見返運営費交付金戻入	0	0	0	40,846,030	0	0	0	40,846,030	1,161,856,120	1,202,702,150
貸倒引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,197,382,912	1,197,382,912
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,097,411,218	1,097,411,218
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	5,865,203	5,865,203
雑益	265,092,000	0	0	0	0	0	0	265,092,000	3,142,189,866	3,407,281,866
計	95,028,723,562	5,907,274,244	23,998,489,718	4,358,968,774	89,235,571,294	13,457,872	109,998,710	218,652,484,174	14,697,540,621	233,350,024,795
事業利益	△ 4,926,526,480	△ 395,045,618	△ 183,751,005	△ 167,472,972	0	4,440,392	0	△ 5,668,355,683	4,344,560,817	△ 1,323,794,866
IV 臨時損益等										
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	16,056,808,645	16,056,808,645
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	16,042,426,028	16,042,426,028
当期純損益	△ 4,804,257,340	△ 365,985,043	△ 463,871,816	△ 38,681,876	0	4,440,392	0	△ 5,668,355,683	4,330,178,200	△ 1,338,177,483
前中期目標期間繰越積立金取崩額	3,909,124,708	310,209,225	237,686,813	1,976,597	0	0	0	4,458,997,343	0	4,458,997,343
当期総損益	△ 895,132,632	△ 55,775,818	△ 226,185,003	△ 36,705,279	0	4,440,392	0	△ 1,209,358,340	4,330,178,200	3,120,819,860
V 総資産										
現金及び預金	0	0	0	0	180,918,337,136	29,407,521	3,268,938,670	184,216,683,327	48,268,425,148	232,485,108,475
前渡金	18,333,961,386	588,132,610	1,692,401,591	100,141,379	0	0	0	20,714,636,966	0	20,714,636,966
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	21,558,519,131	21,558,519,131
その他の資産	368,771,898	9,465,009	35,926,610	367,590,350	178,714	134,820,287	89,650,746	1,006,403,614	42,832,109,235	43,838,512,849
計	18,702,733,284	597,597,619	1,728,328,201	467,731,729	180,918,515,850	164,227,808	3,358,589,416	205,937,723,907	112,659,053,514	318,596,777,421

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき中期計画に記載した内容に応じて6つに区分しております。
また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ①開発協力の重点課題
- ②民間企業等との連携
- ③多様な担い手との連携
- ④事業実施基盤の強化
- ⑤無償資金協力に係る業務
- ⑥受託業務に係る業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。
なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ①開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
- ②民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
- ③多様な担い手との連携：国内連携事業関係費
- ④事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費
- ⑤無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
- ⑥受託業務：受託経費の金額
- ⑦その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑧法人共通：施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政コスト計算書で発生している「人件費等」「賃借料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ①人件費等：対象となる職員の担当業務が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ②賃借料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ用途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

4 ①開発協力の重点課題の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。

5 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

【一般勘定】

(13) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入額	件数	摘要
新学術領域研究	(10,000) 3,000	1	日本学術振興会科学研究費
基盤研究A	(30,000) 9,000	1	
基盤研究B	(350,000) 105,000	3	
基盤研究C	(3,510,000) 1,053,000	3	
若手研究B	(0) 0	1	
若手研究	(2,284,471) 685,342	2	
学術図書	(1,900,000) 570,000	1	
計	(8,084,471) 2,425,342	12	

(注) 当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

【一般勘定】

(14) 上記以外の主な資産及び負債の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	2,775,648	
外貨現金	62,933,941	
普通預金	222,558,915,078	
当座預金	4,844,815	
外貨普通預金	249,337,886	
外貨当座預金	3,606,301,107	
定期預金	6,000,000,000	
計	232,485,108,475	

2 前渡金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	20,714,636,966	日本工営株式会社 他	
計	20,714,636,966		

3 無償資金協力事業資金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
無償資金協力事業資金	178,788,340,785	ミャンマー連邦共和国 他	
計	178,788,340,785		

4 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	15,584,054,555	共同企業体代表者 八千代エンジニアリング株式会社 他	
一般管理費	1,916,358,211	アクセンチュア株式会社 他	
受託経費	26,094,750	国立大学法人 京都大学 他	
無償資金協力事業費	2,130,175,065	タンザニア国政府 他	
寄附金事業費	2,065,997	特定非営利活動法人RiverAidJapan 他	
施設整備費	192,903,395	富国建設株式会社 他	
特定使途経費	14,439,075	NECネクサソリューションズ株式会社 他	
その他	142,980,778	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会 他	
計	20,009,071,826		

(15) 関連会社及び関連公益法人等の明細

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号6020005010243
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓蒙に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ① 教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ② 社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア. 児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ. 老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ. 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2)国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3)地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4)国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5)移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6)海外日系人センターの設立及び運営 (7)日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8)日本事情の対外広報及び啓発 (9)海外日系人大会の開催 (10)外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11)その他公益目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 10名 代表理事・会長 雄谷 良成 常務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数 16名 (代表理事)会長 飯泉 嘉門
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (公社) 青年海外協力協会 (業務委託)	国際協力機構 → (公財) 海外日系人協会 (業務委託)
資産	1,567,246,600 円	148,002,751 円
負債	435,915,062 円	105,975,246 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	890,266,400 円	51,457,779 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 24,200,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 3,050,354,851 円	・その他の収益 400,047,498 円
○費用	○費用 3,045,189,713 円	○費用 409,477,772 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 211,700,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	1,131,331,538 円	42,027,505 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 312,337,203円、未収入金 385,978円	未払金 9,817,909円、未収入金 193,955円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 2,572,546,662 円 (うちJICA取引額 1,178,077,796 円 45.8%) 競争契約 (809,795,927 円 68.7%) 企画競争・公募 (20,655,148 円 1.8%) 競争性のない随意契約等 (347,626,721 円 29.5%)	総事業収入 363,387,086 円 (うちJICA取引額 200,279,534 円 55.1%) 競争契約 (96,868,083 円 48.3%) 企画競争・公募 (21,935,231 円 11.0%) 競争性のない随意契約等 (81,476,220 円 40.7%)
注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。	注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。	注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準の改正等について(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)(以下、「公益法人会計基準」)により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号8290805008210	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号6120005014556
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 11名 理事長 古野 英樹	役員数 18名 代表理事 大坪 清
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	667,823,411 円	4,715,813,303 円
負債	18,877,886 円	66,634,570 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	643,985,996 円	4,611,330,414 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 32,700,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 165,044,576 円	・その他の収益 185,370,891 円
○費用	○費用 192,785,047 円	○費用 147,522,572 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	648,945,525 円	4,649,178,733 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 2,805,840円	未払金 13,241,850円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 145,820,693 円 (うちJICA取引額 120,698,917 円 82.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (120,698,917 円 100.0%) 競争性のない随意契約等 (0 円 0.0%)	総事業収入 63,887,067 円 (うちJICA取引額 45,419,231 円 71.1%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (45,419,231 円 100.0%) 競争性のない随意契約等 (0 円 0.0%)
注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。		注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。		注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人海外農業開発協会 (法人番号：7010405010396)	一般社団法人海外農業開発コンサルタント協会 (法人番号：4010405000103)
業務概要	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (9) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 海外農業開発に関するプロジェクト創出のための技術調査 (2) 海外農業開発に関する情報の調査及び資料の収集 (3) コンサルタンツ企業及び団体等に対する指導及び助言 (4) 海外技術援助に関する講演会及びシンポジウムの開催 (5) 海外農業開発事業活動に対する支援 (6) その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 9名 理事長 豊原 秀和	役員数 8名 会長 青山 威康 理事 西牧 隆壯 (元国際協力機構 農村開発部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一社) 海外農業開発協会 (業務委託)	国際協力機構 → (一社) 海外農業開発コンサルタント協会 (業務委託)
資産	27,281,902 円	107,894,139 円
負債	26,041,879 円	7,889,713 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	△ 7,459,632 円	106,348,995 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 40,642,000 円
・その他の収益	・その他の収益 138,989,440 円	・その他の収益 67,778,043 円
○費用	○費用 130,289,785 円	○費用 114,764,612 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	1,240,023 円	100,004,426 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未収入金 1,373,170円	未払金 3,341,247円、未収入金 27,478円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 137,242,989 円 (うちJICA取引額 103,290,302 円 75.3%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (103,284,382 円 100.0%) 競争性のない随意契約等 (5,920 円 0.0%)	総事業収入 58,636,750 円 (うちJICA取引額 37,360,750 円 63.7%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (37,360,750 円 100.0%) 競争性のない随意契約等 (0 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等) 一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号1011005002153	(関連公益法人等) 一般社団法人ジョフカ 法人番号2010005000216
事項		
業務概要	(1)協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2)協力隊等への参加促進に関する事業 (3)協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4)協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5)市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6)職業紹介事業および労働者派遣事業 (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)森林・林業に関する調査 (2)森林・林業に関する技術開発 (3)森林整備に関する事業 (4)森林・林業に関する指導及び助言 (5)森林・林業に関する研修、シンポジウム等の開催 (6)前各号に掲げる事業の実施に必要な資料の収集及び情報の提供 (7)その他本会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 16名 会長 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数 11名 代表理事 小澤 普照
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (一社) 協力隊を育てる会 (業務委託)	国際協力機構 → (一社) ジョフカ (業務委託)
資産	49,624,729 円	183,315,636 円
負債	9,378,210 円	138,862,793 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	44,895,353 円	50,386,554 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 3,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 113,509,065 円	・その他の収益 245,595,155 円
○費用	○費用 121,157,899 円	○費用 251,528,866 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	40,246,519 円	44,452,843 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 11,989,962円	未払金 31,535,000円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 100,007,507 円 (うちJICA取引額 86,921,819 円 86.9%) 競争契約 (83,483,025 円 96.0%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約等 (3,438,794 円 4.0%)	総事業収入 224,766,174 円 (うちJICA取引額 215,307,181 円 95.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (215,306,501 円 100.0%) 競争性のない随意契約等 (680 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般社団法人滝川国際交流協会 法人番号2430005007383	一般社団法人とちかち地域活性化支援機構 法人番号1460105002142
業務概要	(1) 国際交流に関する事業 (2) 国際協力に関する事業 (3) 国際理解に関する事業 (4) 多文化共生の推進に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 地域の課題解決に関する事業 (2) 地域の活性化に関する事業 (3) 地域企業の社員教育および人材採用活動、インターンシップに関する事業 (4) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業
役員氏名	役員数 22名 会長 水口 典一	役員数 7名 代表理事/理事長 山本 英明
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	49,141,928 円	9,159,190 円
負債	591,554 円	11,019,167 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	44,448,035 円	△ 1,279,073 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 5,850,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 41,828,129 円	・その他の収益 44,503,690 円
○費用	○費用 43,575,790 円	○費用 45,084,594 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	48,550,374 円	△ 1,859,977 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 266,000円	未収入金 588,918円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 39,121,942 円 (うちJICA取引額 27,159,032 円 69.4%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (23,017,021 円 84.7%) 競争性のない随意契約等 (4,142,011 円 15.3%)	総事業収入 44,503,442 円 (うちJICA取引額 29,768,424 円 66.9%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (29,768,424 円 100.0%) 競争性のない随意契約等 (0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人海外職業訓練協会 法人番号1040005016796	一般財団法人国際開発機構 法人番号7010405009018
業務概要	(1)海外職業訓練の企画推進のために必要な人材を育成すること (2)海外職業訓練の企画推進のため、訓練施設の設置・運営に関する指導、助言等必要な国際協力を行うこと (3)海外職業訓練の企画推進のために必要な訓練教材・訓練技法を開発し提供すること (4)海外職業訓練の企画推進のために必要な情報資料等を収集し、及び提供すること (5)外国人研修生の国内受け入れ研修に対する援助を行うこと (6)国内受け入れ研修を受講する外国人研修生と我が国地域社会や家庭との交流を図ること (7)その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1)国際開発に関する人材育成事業 (2)国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3)国際開発に関する高等教育への協力 (4)海外における技術協力等に関する事業 (5)国際開発に資する民間企業活動への協力 (6)国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7)前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8)その他本財団の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 8名 理事長 加藤 充	役員数 7名 理事長 杉下 恒夫
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">国際協力機構</div> <div style="margin: 0 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(一財) 海外職業訓練協会</div> </div> <p style="text-align: center;">(業務委託)</p>	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">国際協力機構</div> <div style="margin: 0 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(一財) 国際開発機構</div> </div> <p style="text-align: center;">(業務委託)</p>
資産	198,724,342 円	768,729,702 円
負債	56,365,440 円	84,378,119 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	205,495,347 円	709,355,893 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	0 円	1,000,000 円
・その他の収益	109,902,486 円	314,443,614 円
○費用	○費用	○費用
	173,038,931 円	340,447,924 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	0 円	0 円
・その他の収益	0 円	0 円
○費用	○費用	○費用
	0 円	0 円
正味財産期末残高	142,358,902 円	684,351,583 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 48,974,093円	未払金 68,657,296円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 108,685,257 円 (うちJICA取引額 80,367,869 円 73.9%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (77,753,254 円 96.7%) 競争性のない随意契約等 (2,614,615 円 3.3%)	総事業収入 257,106,084 円 (うちJICA取引額 98,450,468 円 38.3%) 競争契約 (4,883,544 円 5.0%) 企画競争・公募 (93,019,200 円 94.5%) 競争性のない随意契約等 (547,724 円 0.5%)
注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。	注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。	注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。
注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。	注2) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号4010405010523	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号9010005004920
業務概要	(1)プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2)国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3)国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4)その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと	(1)社会教育の推進を図る活動 (2)まちづくりの推進を図る活動 (3)学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動 (4)環境の保全を図る活動 (5)国際協力の活動 (6)情報化社会の発展を図る活動 (7)科学技術の振興を図る活動 (8)経済活動の活性化を図る活動 (9)職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 (10)前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動
役員氏名	役員数 9名 代表理事・会長 宗岡 正二	役員数 14名 理事長 濱野 正啓
関連公益法人等とJICAの取引の関連図		
資産	1,752,462,671 円	366,822,898 円
負債	84,819,843 円	117,979,206 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,626,241,457 円	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 645,364,277 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 603,962,906 円	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 -
○費用	○費用 0 円	○費用 -
正味財産期末残高	1,667,642,828 円	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	198,138,709 円
当期収入合計額	-	378,625,323 円
当期支出合計額	-	327,920,340 円
当期収支差額	-	50,704,983 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 16,403,040円	未払金 58,723,600円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 631,680,743 円 (うちJICA取引額 306,352,953 円 48.5%) 競争契約 (120,719 円 0.1%) 企画競争・公募 (268,480,591 円 87.6%) 競争性のない随意契約等 (37,751,643 円 12.3%)	総事業収入 377,479,133 円 (うちJICA取引額 219,130,812 円 58.10%) 競争契約 (215,910,572 円 98.5%) 企画競争・公募 (3,220,240 円 1.5%) 競争性のない随意契約等 (0 円 0.0%)

注) 「公益法人会計基準」により収支計算書の作成義務がなく、当該法人は作成していない。

注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)(以下、「特定非営利活動促進法」)により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人おきなわ環境クラブ (法人番号：5360005000789)	特定非営利活動法人九州海外協力協会 (法人番号：3290005003867)
業務概要	(1)地域の自然と環境の保全に関する事業 (2)環境教育に関する観察会及び研修会、セミナー、ワークショップ等の事業 (3)自然と環境の題材を活かした地域振興に関する事業 (4)必要な調査研究、情報収集及び提供 (5)会報及び出版物の発行	(1)政府開発援助事業といった、海外ボランティア事業への助言、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (2)地方自治体及び各種団体等を行う国際交流、国際協力活動に対する計画立案、調査・研究及び評価などの支援、協力を行う事業 (3)国際理解を通して青少年の自己啓発を図るための研修、講演会等の開催及び広報事業 (4)開発途上国地域等との人材交流及び文化、技術支援を通じて国際協力を図る事業 (5)青年海外協力隊帰国隊員の就職支援を行い、在外での国際協力の活動経験を社会に普及・啓発させる事業 (6)活動及び事業を推進するため物品や出版物等の販売及び情報を発信する事業
役員氏名	役員数 7名 会長 下地 邦輝	役員数 15名 会長 弓場 秋信
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (特非) おきなわ環境クラブ (業務委託)	国際協力機構 → (特非) 九州海外協力協会 (業務委託)
資産	24,878,247 円	21,447,664 円
負債	7,177,444 円	2,707,179 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	-	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	17,014,496 円	22,533,472 円
当期収入合計額	27,272,791 円	26,026,998 円
当期支出合計額	26,586,484 円	29,819,985 円
当期収支差額	686,307 円	△ 3,792,987 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	未払金 4,378,909円
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入 26,565,037 円 (うちJICA取引額 25,189,616 円 94.8%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (25,189,616 円 100.0%) 競争性のない随意契約等 (0 円 0.0%)	総事業収入 25,702,641 円 (うちJICA取引額 21,645,456 円 84.2%) 競争契約 (18,635,367 円 86.1%) 企画競争・公募 (3,010,089 円 13.9%) 競争性のない随意契約等 (0 円 0.0%)

注1) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。

注2) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

注) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号2050005002019	特定非営利活動法人レキオウィングス 法人番号1360005004216
業務概要	(1) 国際協力の活動に係わる事業 ① 小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ② 小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③ 地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④ 地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤ 日本及び現地における研修活動 ⑥ 人材派遣等への支援 (2) 経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ① 適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ② 現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③ 農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3) 学術の振興を図る活動に係わる事業 ① 地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ② 日本の農民、学生及び国際協力に携わる専門家等との交流事業 ③ 大学、研究機関等に対する協力支援	(1) 国際協力事業 (2) 国際交流事業 (3) 人材育成に関する事業 (4) 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 (5) 沖縄の地域おこしに関する事業 (6) 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 (7) その他目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 7名 会長 櫻井 文海 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 狩野 良昭 (元国際協力機構 東京国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理)	役員数 7名 理事長 安和 朝忠
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">国際協力機構</div> <div style="margin: 0 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(特非) 国際農民参加型技術ネットワーク</div> </div> <p style="text-align: center;">(業務委託)</p>	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">国際協力機構</div> <div style="margin: 0 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(特非) レキオウィングス</div> </div> <p style="text-align: center;">(業務委託)</p>
資産	33,659,666 円	20,546,711 円
負債	16,609,598 円	1,347,516 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	-	-
(活動計算書)		
正味財産期首残高	13,319,699 円	18,743,624 円
当期収入合計額	83,210,312 円	50,261,942 円
当期支出合計額	79,479,943 円	49,806,371 円
当期収支差額	3,730,369 円	455,571 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細	該当なし	該当なし
運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合	総事業収入 83,103,260 円 (うちJICA取引額 61,228,565 円 73.7%)	総事業収入 50,006,713 円 (うちJICA取引額 39,504,412 円 79.0%)
(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	競争契約 (12,633,840 円 20.6%) 企画競争・公募 (48,244,864 円 78.8%) 競争性のない随意契約等 (349,861 円 0.6%)	競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (23,986,760 円 60.7%) 競争性のない随意契約等 (15,517,652 円 39.3%)

注) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。

注) 「特定非営利活動促進法」により活動計算書を作成している。